

議事録

主題：令和6年度 第2回大津町振興総合計画等評価委員会
日時：令和6年11月29日（木）9:30～12:00
場所：大津町役場 3階 会議室 302

出席者	評価委員会	黄在南委員長、松本光行委員、小西悦子委員、 吉田和信委員、古庄寿治委員、池田雅一委員、吉武千鶴委員、 山下和貴委員、津留武芳委員、古場達也委員、川添英男委員、 錦戸亨委員、石原龍二委員、宇野馨委員、嶋田純委員、 藤本雅夫委員
	大津町役場	藤本総務部長、木村住民生活部長、西岡都市整備部長 総務部（総務課、財政課、防災交通課、人権推進課） 住民生活部（住民課、環境保全課、税務課） 産業振興部（農政課） 都市整備部（都市計画課、建設課、下水道課） 教育部（学校教育課） 工業用水道課、会計課、議会事務局 事務局：総合政策課
欠席者	評価委員会	甲斐徹也副委員長、山形侑子委員、河津美砂委員

1. 議事内容

1. 開会

事務局より発言

2. 委員長挨拶

黄委員長よりあいさつ

3. 議事

① 第6次大津町振興総合計画に基づく各施策評価について

<第1回評価委員会で保留になっていた事項への回答>

給食内の大津町産食材利用状況

・昨年度の学校給食における大津町産の作物の利用状況は、からいもが100%、キャベツが0.7%、ネギが1%とのことです。また、白飯は炊飯委託をしており、熊本県産の米ですが大津町産ではないとのことでした。引き続き地産地消の推進に努めていきます。（産業振興部）

給食の品数

- ・給食は主食・主菜と副菜の三品目を提供されています。人手不足もありもう一品は提供できていない状況です。一方、子どもたちからも献立の充実という意見が出ているため、体制整備を合わせて推進していきます。（教育部）
- ・給食が一日の食事の中で一番大事な食事になっている子どももいると聞く。給食費を上げてでも、豊かなものにできないかと考える。（委員）
- ・一般論で終わらず具体的な改善策、アクションプランを提示してほしい。（委員）
- ・地産地消を推進する上で給食は町内需要創出につながるため、積極的に取り組んでいただきたい。（委員）
- ・給食に関する事業費は大きいですが、改善の余地はあると考えられるため、今後、取組を進めていただきたい。（委員）

<大綱「4. 生活環境基盤」分野について>

都市計画マスタープラン策定

- ・「4-1-1 計画的な土地利用の推進」に関連して質問したい。都市計画マスタープランと大津都市計画区域マスタープランの策定期間を確認したい。また、指標「用途地域指定区域内の開発面積割合」で、該当しない残りの 41 件は用途地域外の開発ということになるが、具体的にどのような場所か確認したい。また、開発とはどのようなことを指しているかも確認したい。（委員）
- ・都市計画マスタープランは平成 31 年 3 月に、また、熊本県の大津都市計画区域マスタープランは令和 4 年 1 月に策定されています。TSMC の進出や、空港アクセス鉄道の肥後大津ルート確定を受け、町の都市計画マスタープランは令和 6、7 年度で見直しを進めています。また、ご指摘の 41 件は用途地域外の開発で、TSMC に関連し杉水方面が多くなっている状況です。（都市整備部）
- ・開発はどのような用途が多いか。また、農地から転用されるケースが多いのか確認したい。（委員）
- ・宅地開発もありますが、工場をはじめさまざまなものがあります。山林だった場所を開いて利用しているパターンが多くあります。（都市整備部）
- ・町の開発は無秩序に続いているような印象である。町の対応はマスタープランを改訂し、土地利用を定めるということであるが、関連する事業は「都市計画審議会」しかない。予算状況を見ても 1 度審議会を実施しただけのように見受けられる。この状態で、現状対応できているのか疑問である。B 評価をつけるより、C 評価として予算を積極的に当てていくべきではないかと考える。（委員）
- ・ご指摘の通り、用途地域外の開発が行われている状況であるため、マスタープランを令和 6、7 年度で見直します。また、都市計画審議会は昨年度 1 回しか開催しておりませんが、内容は大津植木線の延長に伴い都市計画道路の変更があったため協議しました。今後は Web 利用も検討しており、予算、回数も増やしていきます。（都市整備部）
- ・マスタープランそのものの見直しを審議会にかけるところまで、早く取り組む必要があると考える。（委員）
- ・現状、すでにマスタープランの妥当性が失われている可能性があるため、迅速な取り組みをお願いしたい。（委員）
- ・菊陽町が土地利用を定めていることで、企業が大津町を進出先とするケースが多い。大津北中学校の開校当時は静かな地域であったが、今では宅地が迫ってきており、敷地を広げる余地もない状況である。宅地化が進まない方向で線引きをしてほしい。（委員）
- ・マスタープランの見直しに合わせ用途地域の見直しも行っていきます。立地適正化計画の中で住宅を誘導していきたいと考えています。（都市整備部）
- ・修正を検討されているということであるが、スケジュールを確認したい。（委員）

- ・マスタープラン改定の一環として、用途地域も令和 7 年度までに合わせて見直す予定です。（都市整備部）
- ・実際に計画が実行されるのは 3 年先になるため、遅いのではないかと。振興総合計画とタイミングを合わせているのかもしれないが、マスタープランは先行して策定できないのか確認したい。（委員）
- ・課題を整理する中で、住民の意見を聴取し、まちづくり計画と合わせて多面的な要素を検討するのに時間がかかります。ただし、迅速に事業を進められるよう、当初計画より可能な限り早めて進めていきます。（都市整備部）
- ・今の予算規模で令和 7 年度を目指す場合、予算措置をし、早めることも可能ではないかと考える。上位計画となるマスタープランを早く作るための行政としてのアクションがあってよいと考える。（委員）
- ・優先順位を十分検討し、政策に反映していただきたい。（委員）
- ・計画策定の際、現状と何年か後の予想を立てながら実施され则认为るが、菊陽町にできる半導体工場の最終形はどのような形を想定しているか。その規模想定がなければ計画策定も難しいと考える。（委員）
- ・今 TSMC は第 2 工場までが確定していますが、将来の計画は発表されていません。町では対策推進本部を立て、町長をトップとし渋滞対策、土地利用対策、農業、学校の課題への対策を進めているほか、部長中心に課題を検討する会議体を設置しています。また、菊池圏域で、副町長・副市長をトップとした情報交換の場を設定し、それぞれの推進体制の中で取り組んでいく方向です。（藤本部長/総務部）
- ・台湾の TSMC のように、菊陽町の TSMC の拡張可能性を検討すべきである。また、他自治体では外国資本が入ってきて日本人が暮らしにくくなったという事例も聞かれる。そうした事例も踏まえ、今までと違うことが起きているという前提で早く案を作って審議にかけていただきたい。（委員）
- ・菊陽町の新駅構想を見たが、開発規模が非常に大きい。宿泊施設のベッド数は、以前菊陽大津合わせて 1,100 台程度であったが、3,000 を超える規模になろうとしている。このような発展が、令和 8 年のマスタープランの中にしっかり位置付けする必要がある。菊陽町と合併特例区を作って従来のまちと新しいまちをゾーニングしていくような発想も必要になるのではないかと考える。また、道路網や公共交通機関の整備、宿泊税の導入も検討いただきたい。（委員）
- ・半導体産業は世界的な競争状態にあり、一つの地域でなく地域全体で課題意識をもって協力していく必要がある。大津町の立ち位置は何かということを考えマスタープランに力を入れていただきたい。（委員）

高規格道路の建設予定と下水道流入量

- ・高規格道路の建設予定場所を早く示してほしい。また、住宅やマンション、企業が増加しているが下水道の設備は十分か確認したい。（委員）
- ・中九州横断道路は、国道 325 号の（仮）大津西 IC から北側復旧道路の大津 IC までの区間が今年度事業化されました。今後説明会を開催しますが、路線の大体の場所はお示しできる状態です。（都市整備部）
- ・下水道流入量は増加傾向にあり、処理場は令和 3 年度に 3 系目を増設し稼働しておりますが、4 系目の増設も昨年度から設計を開始しており、翌年度着工予定です。（都市整備部）

大津東小学校の通学手段

- ・「4-3-3 公共交通ネットワークの構築」に関連して、大津東小学校への通学手段として、生涯学習センターからの乗り合いタクシーなど検討いただきたい。（委員）
- ・大津東小学校は小規模特認校として入学者が増加していますが、現行の乗り合いタクシーは通学時間帯での利用はできません。教育委員会にはスクールバス運行などの可能性も含めて、総合政策課としても公共交通のあり方を検討していきます（総務部）

- ・中心部から 10 分かつからない地域のため取り残されないようにしてほしい。（委員）

ごみカレンダーの利便性向上とアンケート結果の様式

- ・地区ごとのごみカレンダーだが、転入者はどの地区が該当するのかわからない。町ホームページも確認したが細かい街区の情報の掲載がなく、誰かに聞く必要がある。アプリ利用者も増加すると考えられるため、わかりやすくしてほしい。また、配布資料のアンケート結果は各ページでサイズにばらつきがあり、記載が見切れているなど質問内容がわからないものがある。枠を大きくとり全体を記載してほしい。（吉武委員）
- ・転入手続きの中で住所に沿って対象のごみカレンダーを配布していますが、アプリへの住所入力で検索可能とする改修を今後検討していきます。また、外国人へのごみ出しルール周知の要望が多々ありますので、12 月から 4 か国語に対応したアプリを導入する予定です。（住民生活部）
- ・資料のアンケート報告書は、例年より実施時期が遅くなりましたので、速報版の結果を掲載しています。今後、完成版として町ホームページで公開を予定しています。施策シートとあわせ、様式を改善していきます。（総務部）

計画的な土地利用に関する住民意識

- ・アンケート結果でも「計画的な土地利用」の「どちらともいえない」「やや不満」の回答が多く、6 割程度の住民が「重要」「やや重要」と回答しているため、委員に限らず住民も課題意識を持っているといえるのではないかと考える。（委員）
- ・問 11 の重要度・満足度に関しては 4 象限で各項目をプロットするなど見せ方を工夫してほしい。（委員）

<大綱「5. 町民活動・町政運営」分野について>

転入者の課税状況

- ・「5-2-1 効率的・効果的な行財政の運営」に関して、納税対象の町民数はどのように推移しているか確認したい。（委員）
- ・納税者数は増加しています。（住民生活部）
- ・住民票を移していないが大津町に住んでいる人数の推計はあるか確認したい。このような方への課税はどうしているのかも確認したい。（委員）
- ・推計は難しい状況です。住登外課税があり、1 月 1 日時点で住所を移していないが他地域に住んでいる場合、会社から大津町に納付いただいています。その他、総務省から通達が出ており、条件として 1 年以上の居住実態を確認した場合は実際に住んでいる場所で課税することになっています。平日のみ住んでいて、週末は本来の住民票のある場所に帰っている場合は住民票のある自治体で課税対象となります。（住民生活部）
- ・大津町に住んでいれば受益というものがある。企業に相談することはできないのか確認したい。（委員）
- ・各事業者に給付通知を送る際、住登外課税制度のお知らせを同封し事業主へ協力を依頼しています。（住民生活部）
- ・下水道や電気の契約件数から大まかな動向は把握できるのではないかな。なるべく町へ納税してもらうよう進めていることは理解した。（委員）

職員人材確保

- ・地域密着した採用がよいのではないかと議論があるが、現在大津町職員の町内居住率はどの程度か確認したい。（委員）
- ・直近の常勤職員居住率は、町内が 68%、町外が 32%です。（総務部）
- ・試験の公平性を重視する観点から、地元雇用の優先が難しい状況です。実際、3 割程度が町外に居

住していますが、町外から受験しその後大津町に住んでいる職員も多くいます。また、町外に住む事情がある職員がいることもご理解ください。（総務部）

・若年層が大津町や菊陽町でマイホームを持ってない金額になっているという話も聞かれますが、町役場に勤めているのであれば大津町に住んでほしい。（委員）

・大津町に住む職員に対するインセンティブはないか確認したい。（委員）

・インセンティブのような制度はございません。大津町に住み、まちの実態を把握しておくことも重要だと考えています。（総務部）

外国からの転入者の受け皿

・現在、韓国・中国・台湾だけでなくミャンマーやベトナム・フィリピンといった国からも流入があり、多くの外国人が大津町で生活をしていると思う。大津町としての受け皿として、次の総合計画策定では外国人の移住に対する取組も含めてほしい。（委員）

・大津町の外国人割合は現時点でどの程度か確認したい。（委員）

・10月末現在で、外国人が997名です。令和6年3月時点で818人であったため増加傾向にあります。国別ではベトナムが多く、最近では台湾が増加しています。在留資格別にみて、技能実習生が多かったのですが、最近では技術・人文知識・国際業務、特定技能1号や企業内転勤などといった区分が増えています。（住民生活部）

・現在約3%で、増加傾向にあると理解した。（委員）

外国人も含めた住民交流と町役場内の働き方改革

・外国人の方とは住民交流の観点も必要になる。今後の方向性の検討状況を説明いただきたい。また、職員の人材確保は、働き方改革のPRができれば人材獲得の一助になると考えるため、取組があればご紹介してほしい。（委員）

・総合窓口で外国人相談窓口を設置し、来庁される外国の方へのサポートをしています。また、コミュニティに所属する外国の方への情報発信として、SNSの利用を検討しており、特に外国人の方がよく利用されるコンテンツを絞り込み発信を試みています。（総務部）

・町の区長会で外国人の方々の受け入れを積極的に行っている自治体を参考にしたり、台湾をテーマとした学習会の開催など、地域での受け入れの機運も高まっています。人材確保と働き方改革は、令和4年度に若年層の退職が5名程度あり、令和5年度も増加傾向です。秋の共同採用試験に加え、今年度は1月に追加採用試験を計画しています。DX推進計画や、業務量の調査を通じて民間委託の可能性を探るなど、業務省力化も図る方針です。また、男性職員が通年で育児休業を取得するなど、育児休業が取りやすい環境であることもPRし、人材確保に努めていきます。（総務部）

・すべてを外国の習慣や文化に合わせるのではなく、日本として変えていけないところも考えてほしい。（委員）

窓口満足度と災害の際の避難所運営

・施策5-2に関連した「窓口対応の満足度」指標で96%が満足したとのことだが、どのようなアンケートを実施したのか確認したい。また、外国人は特定の地区で割合が高くなっているが、災害時に区で避難所を運営する場合、大津町からはどのような支援があるか確認したい。（委員）

・窓口アンケートは住民課で独自に実施しており、訪問用件、所要時間、マイナンバーカードの保有有無などを確認する内容です。マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書交付の利用経験者が3割程度のため、PRを実施します。窓口のサービスに対する満足度を聞いており、「まあまあ満足」と「満足」の回答が96%という結果となっています。（住民生活部）

・外国人の方でも受け取りやすい行政情報発信の方法を検討しています。アプリや商店街のメニューの

多言語化に加え、防災時支援の多言語化も担当課と検討していきます。（総務部）

同和地区に関する問い合わせ

- ・同和地区に関する問い合わせの状況がわかれば教えてほしい。（委員）
- ・町にはあっていませんが、問い合わせは県内でも今もあるのが現状です。部落差別につながるためお答えできないという回答を職員で共有しています。会話のシミュレーションなど対応方法を学ぶ学習会を実施し、全職員が問い合わせに対応できるよう研修を実施しています。（総務部）

メガソーラー設置状況

- ・以前大津町のメガソーラー数と、農地への影響を確認した。13 か所に加え 3 か所が工事中ということで相違ないか確認したい。（委員）
- ・数に変更はなく、確認の問い合わせが 1 件ありましたが、計画には至っておりません。現在 3 か所が工事中です。（住民生活部）
- ・最終的には 16 か所になると理解した。（委員）

評価全体の傾向

- ・B 評価の事業は見直し、改善することになっているが、令和 4 年度と並べて書かれている経過を見ると、B⇒B のままの項目がある。見直したほうがいいという状況が 2 年間続いているのは、改善のアクションがうまくいっていない可能性が考えられるが、B の時に行われている対応を確認したい。（委員）
- ・B⇒B の項目は、現在進行形で見直しを進めています。担当課で対応を進めているため、ご質問があれば施策ごとに説明します。（総務部）
- ・成果が出ないのは、何らかの抜本的な見直しが必要になるのではないかと考える。（委員）
- ・抜本的な見直しが必要な場合は D 評価としています。（総務部）
- ・C や D を評価しにくい背景があるのではないかと思います。本当に見直しが必要な施策には C・D 評価をして別のアクションをとるべきである。（委員）
- ・全体の集計がなく、傾向としてわかりにくい部分があるため、合計を示していただければ議員の皆様の理解も向上すると考える。（委員）